

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ 公告する一定の日といたします。)
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 電話(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っており ます。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 日本経済新聞
公 告 掲 載 紙	

なお、貸借対照表および損益計算書に関
する情報は、当社のホームページをご覧
ください。
アドレスは次のとおりです。
<http://www.tocalo.co.jp/>

第55期

中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

TOCALO

トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもちまして第55期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成17年12月

代表取締役会長 中平 晃



代表取締役社長 中平 怜



営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高影響による景気下押しが懸念されましたが、IT関連製品の在庫調整が進む一方、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強めるなど、総じて堅調に推移してまいりました。

当溶射業界におきましても、IT関連需要は弱含みで推移しましたが、その他の需要業界は全般的に高水準の生産が維持され、溶射加工の需要は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、溶射加工部門では、半導体・液晶分野で次世代向け製造装置への溶射適用に向けて研究・開発を進めると共に、鉄鋼業界の新規設備投資や石油化学分野の現地溶射工事の受注対応に注力するなど、営業・製造・研究所が一体となって取組んでまいりました。さらに溶射周辺加工部門におきましても、前期から当社グループに加わった日本コーティングセンター株式会社（以下、JCCという。）との連携を強化するなど、引き続き新規需要の開拓に注力し受

注の拡大に努めました。

なお、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併（出資比率 当社70%、漢泰科技30%）で、中華人民共和国広東省広州市に溶射、溶接肉盛加工等の事業を行う「東華隆（広州）表面改質技術有限公司」を設立し、現在平成18年4月頃の操業開始に向けて工場建設を進めております。

また、当社は平成17年5月20日に普通株式1株を2株とする株式分割を実施し、この結果発行済み株式総数は790万株増加し、1,580万株となりました。さらに、平成17年6月28日開催の取締役会決議により、当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としてジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合所有の全株式164万株（オーバーアロットメント14万株を含む。）の売出しを実施いたしました。

以上の状況を受けて当社グループの当中間連結会計年度の売上高は、101億88百万円、経常利益は25億57百万円、中間純利益は15億10百万円となりました。

JCCは平成16年9月9日付で子会社となり、平成17年3月期中間期では中間貸借対照表のみが連結対象になりましたので、経営成績につきましては当中間連結会計期間との比較は行いません。

今後の見通しにつきましては、民間設備投資や個人消費が堅調に推移するものと予想されますが、原油や原材料価格の高騰等による影響および中国や米国の経済情勢など不透明な要素もあり先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況にあって当社グループは、「全天候型経営」を実現するため主力の溶射加工部門において多面的な用途開発を推進すると共に、溶射周辺加工部門においても、連結子会社でありますJCCとの連携を深めつつ、需要開拓と売上構成比率の高上げに注力する考えであります。

以上のような諸施策を実施いたしますものの、当下半期の受注環境は不透明な面もあり、通期の見通しにつきましては、当初計画どおりの連結売上高189億30百万円（単独売上高は175億円）、連結経常利益44億77百万円（単独経常利益は44億円）、連結当期純利益26億42百万円（単独当期純利益は25億86百万円）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(18,779,648)	(負債の部)	(7,919,581)
流動資産	10,149,901	流動負債	6,528,595
現金及び預金	2,107,963	支払手形及び買掛金	2,264,627
受取手形及び売掛金	6,643,056	1年以内返済予定長期借入金	995,950
たな卸資産	1,055,637	未払費用	980,039
繰延税金資産	300,803	未払法人税等	997,369
その他	47,040	賞与引当金	483,810
貸倒引当金	△4,600	その他	806,798
固定資産	8,629,746	固定負債	1,390,986
有形固定資産	6,609,331	長期借入金	15,000
建物及び構築物	2,204,131	退職給付引当金	1,000,855
機械装置及び運搬具	2,386,811	役員退職引当金	257,907
土地	1,767,353	その他	117,223
その他	251,035	(資本の部)	(10,860,066)
無形固定資産	805,412	資本金	2,658,823
連結調整勘定	392,906	資本剰余金	2,293,504
その他	412,506	利益剰余金	5,850,472
投資その他の資産	1,215,002	株式等評価差額金	58,109
繰延税金資産	582,984	自己株式	△842
その他	632,017		
資産合計	18,779,648	負債及び資本合計	18,779,648

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)			
科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		10,188,834
	営業費用		
	売上原価	6,064,888	
	販売費及び一般管理費	1,576,792	7,641,681
	営業利益		2,547,153
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	775	
	雑収入	28,644	29,420
	営業外費用		
特別損益の部	支払利息	9,502	
	雑損失	9,694	19,197
	経常利益		2,557,375
	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	4,000	4,000
税金等調整前中間純利益	特別損失		
	施設利用権評価損	3,685	
	固定資産除却損	2,491	6,176
	法人税、住民税及び事業税		2,555,198
法人税等調整額			977,526
中間純利益			67,301
			1,510,370

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(18,231,246)	(負債の部)	(7,445,507)
流動資産	9,411,003	流動負債	6,149,740
現金及び預金	1,865,190	支払手形	367,281
受取手形	1,354,932	買掛金	1,878,429
売掛金	4,842,884	1年以内返済予定	
原材料	387,505	長期借入金	935,950
仕掛品	441,561	未払金	407,780
貯蔵品	210,317	未払費用	936,791
前払費用	35,067	未払法人税等	905,000
繰延税金資産	266,365	未払消費税等	85,861
その他の流動資産	11,179	預り金	73,492
貸倒引当金	△ 4,000	賞与引当金	430,000
固定資産	8,820,243	設備支払手形	129,153
有形固定資産	6,103,305	固定負債	1,295,766
建物	2,075,190	長期未払金	113,706
構築物	52,161	退職給付引当金	922,037
機械及び装置	1,968,091	役員退職引当金	256,506
車両運搬具	1,216	その他の固定負債	3,516
工具器具備品	156,752		
土地	1,767,353		
建設仮勘定	82,539	(資本の部)	(10,785,739)
無形固定資産	395,736	資本金	2,658,823
借地権	309,817	資本剰余金	2,293,504
ソフトウェア	83,851	資本準備金	2,292,454
その他の無形固定資産	2,067	その他資本剰余金	1,050
投資その他の資産	2,321,201	自己株式処分差益	1,050
投資有価証券	214,618	利益剰余金	5,776,145
子会社株式	1,200,000	任意積立金	3,821,641
子会社出資金	302,928	特別償却準備金	695
長期前払費用	12,268	固定資産圧縮積立金	946
会員権	15,887	別途積立金	3,820,000
保証金	57,355	中間未処分利益	1,954,503
繰延税金資産	500,288	株式等評価差額金	58,109
その他の投資	17,854	自己株式	△ 842
資産合計	18,231,246	負債及び資本合計	18,231,246

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)			
科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	加工料収入		9,405,755
	営業費用		
	加工原価	5,666,562	
	販売費及び一般管理費	1,344,674	7,011,237
	営業利益		2,394,518
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	50,773	
	雑収入	28,770	79,543
	営業外費用		
	支払利息	8,988	
	雑損失	9,677	18,665
	経常利益		2,455,395
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	4,000	4,000
	特別損失		
	施設利用権評価損	3,685	
税引前中間純利益	固定資産除却損	2,491	6,176
	税引前中間純利益		2,453,218
	法人税、住民税及び事業税		888,889
	法人税等調整額		72,710
中間純利益	中間純利益		1,491,619
	前期繰越利益		462,884
中間未処分利益	中間未処分利益		1,954,503

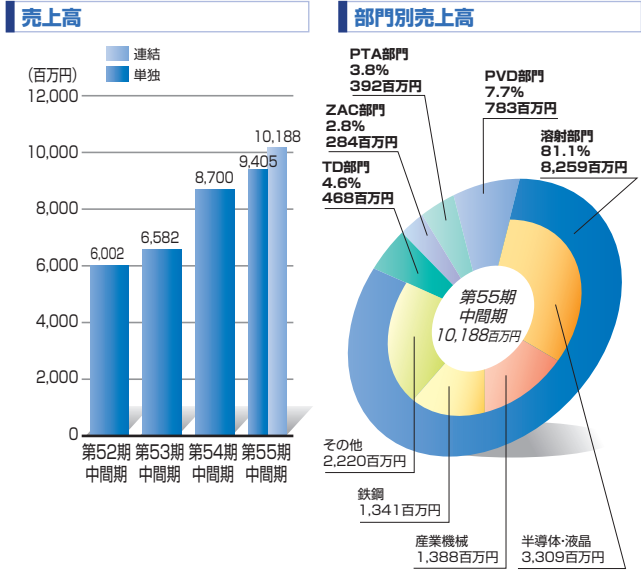
(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成17年9月30日現在)

企業集団の主な事業内容

当社グループは受注による溶射加工、TD 処理加工、ZAC コーティング加工、PTA 処理加工、PVD 処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っております。



(注) 当社は平成 16 年 9 月に日本コーティングセンター株式会社を完全子会社としました。そのため、単独・連結の業績併記は当中間期のみとし、第 52 期から 54 期は単独業績を表記しております。

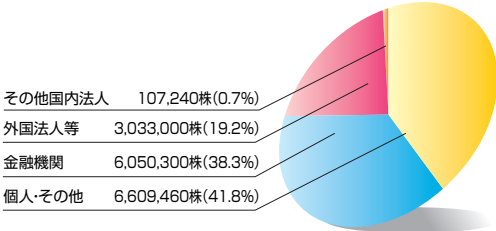
株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 40,960,000株
- ② 発行済株式の総数 15,800,000株
- ③ 株主数 3,042名
- ④ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,023	12.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,870	11.83
トーカロ従業員持株会	1,183	7.48
中平晃	883	5.58
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	537	3.40
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	455	2.88
廣瀬眞理子	434	2.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	390	2.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	370	2.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	308	1.95

(注) 平成17年5月20日付で株式分割 (分割割合1:2) を実施いたしました。

所有者別株式分布状況



企業集団の従業員の状況

従業員数は、総勢で456名です。なお、従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）185名は含まれておりません。

トピックス

企業集団の主要な事業所

当社

本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
工 場：東京工場、名古屋工場、神戸工場、明石工場
明石第二工場、明石第三工場、明石第四工場
水島工場、北九州工場、北九州第二工場

研究所：溶射技術開発研究所

営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所
山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所

日本コーティングセンター株式会社

工 場：本社工場、一宮工場

営業所：関東営業所、北関東営業所、名古屋営業所
大阪営業所、西日本営業所

取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	中 平 晃	
代表取締役社長	中 平 怜	
専 務 取 締 役	太 田 義 人	管理本部長
取 締 役	磐長谷 勲	経営企画室長兼総務部長
取 締 役	竹 澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取 締 役	町 垣 和 夫	製造副本部長
取 締 役	谷 和 美	溶射技術開発研究所長
取 締 役	坂 恵 昌 弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中 井 康 亘	
監 査 役	日 下 敏 彦	税理士
監 査 役	中 村 成 明	税理士

- (注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏および中村成明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月23日に開催の第54回定時株主総会終了後に開催いたしました取締役会におきまして、中平晃氏が代表取締役会長に、中平怜氏が代表取締役社長に、太田義人氏が専務取締役それぞれ選任され、就任いたしました。

株式の売出しと筆頭株主の異動について

平成17年6月28日開催の取締役会決議により、7月に164万株（オーバアロットメント14万株を含む）の株式売出しを実施いたしました。

なお、株式の売出し人はジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合であります。

また、当該売出しで、当社の主要株主である筆頭株主のジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合が、保有する当社株式を全株売却したため筆頭株主の異動がありました。

中国合弁子会社の設立および工場建設

当社は、漢泰科技股份有限公司（中華民国台湾省）との合併により、平成17年4月21日付で中華人民共和国広東省広州市に子会社東華隆（広州）表面改質技術有限公司を設立いたしました。

9月19日に工場建設鉄入れ式を行い、現在順調に建設工事が進んでおります。なお、操業開始は来春を予定しております。

(合併会社の概要)

社 名 東華隆（広州）表面改質技術有限公司
所 在 地 広州市 広州経済技術開発区永和経済区
資 本 金 400万US\$
(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)
事 業 内 容 溶射、溶接肉盛加工を主体とする表面改質事業



2005年度 日本産業広告賞を受賞

昨年の「表面を変える力」につづき、「問題は表面。答えは表面改質。」をテーマとした企業イメージ広告が2005年度日本産業広告賞雑誌部門第1部第3席に入選いたしました。これは、昨年に続く連続入選となります。本広告では紙面を二等分して、その対比で表面改質による改善効果を視覚的に訴え、表面改質技術がもっている大きな可能性を表現しております。



▲受賞広告